

## 2005年度 ジュマ・ネット活動計画

### 1 はじめに

2004年度は、2002年から続いてきた活動をさらに発展的に進めることができた年であった。チッタゴン丘陵の先住民族リーダーとの接点も増え、徐々にジュマ・ネットの戦略は構築されつつある。

2005年は、これまでの活動を順調に継続・拡大していくが、本年度の新しい動きとして以下の5つが挙げられる。

- (1) 国際的なジュマの支援活動への協働である。新しくカルカットで結成された「平和のためのチッタゴン丘陵国際委員会 (International CHT Committee for Peace=ICCP)」との共同を具体的に進めていく。また和平協定が具体的に実施されるために、国際的なネットワークの再構築を進める。
- (2) 土地収奪問題への具体的な対応である。チッタゴン丘陵のカグラチャリ県では、ベンガル人入植者による土地の収奪事件が続出している。こういった事態にバングラデシュ政府はまったく対応しておらず、片方ではベンガル人入植者を増やす動きすら見られる。こういった収奪事件を具体的に記録するために、Global Positioning System (GPS)を使った住民主導型の地図づくりや土地調査などを展開する。これらの事実をもとになんらかのアピール活動を展開したい。
- (3) 国内のジュマ難民への支援活動である。2004年12月にD氏が東京入国管理局に不当に拘束されてから、抗議運動を進めてきた。今後は難民認定却下の判断に対して、裁判で意義を伝える活動を進めていく。
- (4) 平和学習のためのワークショップづくりである。チッタゴン丘陵の課題は実は地球社会どこでも見られる多くのマイノリティの状況と同じである。そういった人々の気持ち、実態、苦悩を体験的に学び、また解決策への思考を刺激できるような学習ワークショップづくりを、秋には現地からゲストも招きそれを発表する予定である。これによって、国内の活動に広がり活動の厚みをつけていくことを目指したい。
- (5) スタッフのフルタイム化である。現在1名のアルバイトが週2日ほど、短時間のパートとして事務作業をこなしている。これを秋からは、フルタイムのパートとして週5日体制にし、さらに事務局体制を強化する。

あいかわらずチャレンジの多い1年になるが、支援者の方々に支えられながら、少しでも成果につながる活動をつくりあげていきたい。

ジュマ・ネット 代表 下澤嶽

## 活動計画内容一覧

活動の領域	内訳
現地活動	(1) マハルチャリ襲撃事件被災者復興支援活動の2年目の実施。 (2) モドゥプール郡ガロ民族のエコ・パーク立ち退き問題への2年目の支援活動 (3) マハルチャリにおける土地収奪の実態調査および抗議運動の検討 (4) 平和ミッションの派遣 (5) 国際チッタゴン丘陵委員会（仮称）への協力と連携 (6) ベンガル人によるチッタゴン丘陵問題支援グループづくりの検討 (7) マハルチャリの仏教寺院の再建 (8) カグラチャリ、バンドルボンにおけるエコ・パーク建設の調査
提言活動	(1) 日本政府への提言活動（情報交換会、現地大使館の訪問、白書や情報提供） (2) 日本政府のバングラデシュ援助計画にチッタゴン丘陵問題を加える提言活動 (3) 在日ジュマ、D氏の難民認定と仮釈放の要請活動 (4) チッタゴン丘陵地帯白書の作成 (5) 国会議員への働きかけ
知らせ・交流する活動	(1) ジュマの正月を祝う「ポイサビ」の開催(4月10日実施) (2) 会報とウェブの作成 (3) 平和教育、民族対立理解のワークショップの開発および国内キャンペーンの実施 (4) 勉強会の開催 (5) 現地先住民族の手工芸品の販売 (6) カレンダーの作成
運営体制	(1) 会員・寄付者の募集 (2) 総会の開催と役員の見直し (3) 他団体との連携 (4) アルバイトのフルタイム化

### 現地活動

#### (1) マハルチャリ襲撃事件被災者支援活動の継続

2003年8月に発生したベンガル人によるマハルチャリ郡先住民族の襲撃事件は、2名の死者、10名のレイプ、およそ400件の家の放火および破壊につながる大きな被害を出した。ジュマ・ネットは、現地NGOであるPBM（Parbatya Buddha Mission）と連携して緊急救援活動を行った。その後現地を訪問したところ、現場の訪問を通して被害の実態は深刻であることがわかったため、被災者の中でも特にひどい被害を受けた268世帯を中心に復興支援事業をPBMとともに3年の計画で実施することとなった。

初年度の今年は手続きや資金の都合で開始が10月となった。2004年度は奨学金の配給、手工芸品生産活動、植林活動の一部を手がけることができた。

- ・ 2005年は、予定していた果樹や販売用の木材の植林を行う。果樹は成長が早く、付加価値の高い5種類の苗を選び配布する。肥料や育成研修指導はPBMが提供することになる。



マハルチャリのミーティングの様子

この植林活動は、3年間続けられるものであるが、2年目の今年が一番量的に大きな配布が行われる。

- ・ レイプ被害を受けた貧困世帯の女性を対象に織り機を使った手工芸品づくりを進めた。2005年度は機械操作の研修を実施し、具体的に地元のマーケットに販売可能な製品開発を試みる。
- ・ 奨学金は、昨年同様 100名の児童を対象に年2回合計 1,200円ずつ支給される予定である。

- ・ また 268世帯でそれぞれの地域でショミティと呼ばれる相互扶助グループをつくり、貯金活動と村の自衛や安全についての話し合いの場を定期的にもつ。

## (2) モドゥプール郡ガロ民族のエコ・パーク立ち退き問題への支援活動

タンガイル県モドゥプール郡は、古くから森林に覆われ、ガロ民族が居住する場所であった。2000年より、エコ・パークというピクニック・サイトを建設する政府の事業が立ち上がり、2003年に入り政府は何の了解もなく、突然予定地を堀で囲む工事に着手した。この工事によって影響を受ける人口はおよそ 8,000世帯と言われている。



銃撃で死亡したピノン・ノックレックの遺族

この工事に反対したガロの人々に対して、森林省の警備隊が発砲し、死者を出す事件が 2004年1月に発生した。この事件があってから、近隣のベンガル人との関係が悪化し、女性たちは外出が難しい状況が続いている。

この事件ののち、「ガロ民族ミチック協会」という女性組織が 2004年3月27日に設立された。中心メンバーは 21名で、首都ダッカに住む女性たちで構成されている。全国レベルのグループを組織することで、バングラデシュの政治リーダーに自分たちの権利をアピールし、社会問題を伝えるプラットフォームを形成することが目的である。またエコ・パークから発生する一連の問題を、ジャーナリストや国際的な活動家にも知らせていく役割を全国組織の委員は担っていく。

ダッカ近郊のビューティーパーラーで働くガロ女が多く、問題が多いことから、そこでの労働条件と環境に関する調査を行い、その改善を促がす活動を行なう。さらに、マイメンシン市で全国の女性リーダーを集め、全国規模のネットワーク形成のための集会を開催する。

また、モドゥプール地区ではアビマ・アチック・ミチック協会という女性グループが 2004年度の2月に結成され、ミーティングを今後も定期的で開催し、貯金を続けている。必要に応じて技術訓練などを行う予定である。2005年度はガロ民族ミチック協会(全国組織)の委員がモドゥプール地区に出向き、虚偽の訴訟、いやがらせ等の法律上の相談に応じ、場合によっては拘置所に拘束されている住民の仮釈放や訴訟の支援も行う。

## (3) マハルチャリにおける土地収奪の実態調査および抗議運動の検討

2005年2月に平和ミッションでマハルチャリを訪問した際、ベンガル人入植者による土地の収奪行為が急速に広がっていることがわかった。これらの土地収奪行為に対して現地行政機関はなんの対応もせず、一連の行為は黙認される状況にある。そのため、この地域の土地収奪の詳しい調査を行い、具体的な情報収集と地図作成を現地住民とともに進行。その際、必要に応じてGPS (Global Positioning System : 汎地球測位システムによる測量方式)を使った住民主導型の地図づくり、土地調査を行い、入植者に奪われた土地の範囲などを把握し、将来的に土地委員会、裁判所に提訴する基礎資料とすると共に、コミュニティの状況を話し合い、考える媒体として活用する。この活動からわかった情報をもとに、不当な土地収奪について国際社会、バングラデシュ社会にアピール活動を行う。



ベンガル人に収奪されたマハルチャリの土地

#### (4)平和ミッションの派遣

2004年度は、日本から有志による13名が平和ミッションとして過去襲撃事件があるマハルチャリを訪れた。現地の先住民族を励まし、先住民族リーダーとの対話を持ち、最大大使館を通じて提言などを行うことができた。また参加者の学びも非常に大きく、の深刻さを学ぶ場となった。

2005年度は、同様な平和ミッションを行うが、深刻な民族対立が温存する地域を選択し、詳しく状況を調べ、日本大使館や関係機関にそれを報告する内容で実施することを検討していく。

#### (5) 「平和のためのチッタゴン丘陵国際委員会」への協力と連携



コルカタの会議の様子

2004年12月12日～15日にかけて、コルカタで「第4回 International Workshop on Multi-Ethnic Asia and Formation of International CHT Committee for Peace」が開かれ、それにジユマ・ネットからも2名が参加した。その場で、「平和のためのチッタゴン丘陵国際委員会 (International CHT Committee for Peace=ICCP)」が組織され、ジユマ・ネットからの参加者2名もその委員となった。

平和のためのチッタゴン丘陵国際委員会は、チッタゴン丘陵の平和を国際的な立場で促進し、和平協定などをモニタリングする機能を設立することを、当面の目標として活動を検討していく。

#### (6) ベンガル人によるチッタゴン丘陵問題支援グループづくりの検討

チッタゴン丘陵の平和を促進するためには、先住民族社会、国際社会からの支援だけでなく、ベンガル人による声も大きな意味をもつ。先住民族の存在を大切に思う人々のネットワークを構築することで、平和づくりに貢献できるかどうか、2005年度はその可能性を調査する。

## (7) マハルチャリの寺院の建設支援



2003年8月に破壊されたレムチュリ村の寺院

ベンガル人入植者より襲撃を受けたマハルチャリ郡レムチュリ村では、村で唯一の寺院が壊滅的に破壊された。しかし各種援助機関は、宗教的施設という理由でこれらの再建支援を行ってこなかった。

2005年2月の平和ミッションの際、今もって寺院の再建が行われていないことがわかった。村人からも強い要請があったため、ミッションに参加していた仏教 NGO ネットワークのメンバーが再建の支援を検討し、再建が実現することになった。また日本人支援による寺院が村にあること

で、多少でも襲撃が再度発生しないような抑止力になることを期待しての再建でもある。今後襲撃にあっても簡単に破壊されない程度の強度をもった寺院の再建する。

## (8) カグラチュリ、バンドルボンにおけるエコ・パーク建設の調査

タンガイル県モドゥプール郡の森林地区と同様なエコ・パークがカグラチュリ、バンドルボンの2ヶ所建設されるという情報があり、一部の住民はそれに反対運動を実施する動きを準備している。

これらの建設に関する情報収集につとめ、必要に応じて建設予定地の視察および住民からのヒヤリングなどを実施する。またエコ・パーク建設が実際に行われる場合は、抗議活動を支援し建設を阻止する運動を展開する。

## 提言活動

### (1) 日本政府への提言活動

ODA 大綱の原則の中にも「軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する」という基準をもっており、日本は、バングラデシュに対して ODA（政府開発援助）の最大の拠出国であり、チッタゴン丘陵問題への積極的な関わりが求められる。それは多くの先住民族の希望でもある。

政府および ODA 担当者の周辺に十分な情報がないことから、2004年度は1月25日に、JICA、JBIC、アジア経済研究所の関係者と、2004年度のチッタゴン丘陵の動向をシェアし、意見交換会を行った。チッタゴン丘陵の情報はなかなか手に入らないため、今後もこういった情報交換会を年に数回行うことを予定しており、2005年も同様な情報交換会を開催を検討する。

### (2) 日本政府のバングラデシュ援助計画にチッタゴン丘陵問題を加える提言活動

日本政府は ODA 政策の一環として、それぞれの支援国の5年間の国別援助計画を作成する手続きを1999年から導入している。2005年は新たなバングラデシュの国別援助計画が作成されており、これらの援助計画の中に、「チッタゴン丘陵の平和の促進」「和平協定の実施」などを内容に加える働きかけを、今後も継続する。もし国別援助計画に文章が多少でも反映された場合、ODA を通じて影響力の大きい日本政府が、チッタゴン丘陵へ直接的にかかわることになり、今後大きな意味を持つと考える。そうなった場合、日本の ODA の動向をジマ・ネッ

トとして客観的に見守る必要がある。

### **(3) 在日ジュマ、D 氏の難民認定と仮釈放の要請活動**

2004 年 12 月に、D 氏の難民申請が却下されると同時に東京入国管理局に拘束された問題に抗議行動を続けてきた。現在も D 氏は拘束されたままであり、難民の手続きの違法性を問う裁判を続けている。D 氏が拘束から解放され、正当な難民ビザを得られるように、他団体とも協働しながら、政府機関への抗議および D 氏の支援活動を継続してゆく。

### **(4) チッタゴン丘陵地帯白書の作成**

現地通信員を配置し、日常的に詳しいチッタゴン丘陵の政治状況を把握し、それらに分析を加えたチッタゴン丘陵地帯白書を作成する。この白書は政府・ODA 関係者、学識経験者に配布し、先住民族の立場にたった状況提供を進める。

### **(5) 国会議員への働きかけ**

日本政府がチッタゴン丘陵の平和の問題に対して積極的な働きかけをおこなうためにも、国会議員との連絡を密にし、より積極的なアドボシー活動を展開する。2005 年度は、そういった関係づくりのために、関心のある議員を数回訪問し、これからの連携のあり方を模索する。可能であれば、現地訪問できる議員団のグループづくりにつとめる。

## **知らせ・交流する活動**

### **(1) ジュマの正月を祝うボイサビの開催**

チッタゴン丘陵の多くの民族がボイサビと呼ばれる正月行事を祝う習慣がある。今年も 4 月に新宿の常圓寺で、この正月を祝う行事を行う。ジュマ・ネットの会員同志が交流し、気軽にチッタゴン丘陵のことを知ってもらう場とする。

### **(2) 会報とウェブの作成**

多くの日本市民にチッタゴン丘陵の課題を知らせるためにウェブによる状況提供とあわせて、会報の作成を年 4 回発行する。またメーリングリストなどへの会員の参加を呼びかける。

### **(3) 平和教育、民族対立理解のワークショップの開発と国内キャンペーンの実施**

「民族対立」「自分たちの権利や土地のために人を殺してもしかたない」といった感情がどのようにつくられ、どのようにそれが増幅するのか、平和づくりのためのヒントが体験的に学べる平和教育、民族対立理解のワークショップをボランティアグループで開発し、実験的なワークショップ開催を行う。その際に、チッタゴン丘陵の平和活動に造詣の深いリーダーを日本に数週間招き、「チッタゴン丘陵平和キャンペーン」(仮称)を開催し、日本各地で報告会やイベントを行う。対象者は関心のある一般市民が中心であるが、支援ドナー、政府関係者などとの懇談も行う。

### **(4) 勉強会の開催**

運営にかかわるスタッフやボランティアを中心に勉強会を開催し、チッタゴン丘陵の課題に限らず、広く学ぶ機会をつくる。

#### **(5) 現地先住民族の手工芸品の販売**

活動資金獲得と先住民族の文化紹介を兼ねて、現地の様々な先住民族の手工芸品の販売を行う。ただ、中にはチッタゴン丘陵の先住民族以外の手工芸品を扱うことと、直接支援している生産者グループがまだなく他団体のものであることを明確に伝えて販売するように心がける。今後こういった活動がどのような影響をあたえるか慎重な議論をすることを前提に、この活動を実験的に進める。

#### **(6) カレンダーの作成**

チッタゴン丘陵の文化や人々を伝えるカレンダーを作成し、現地の実情を伝えるとともに、収益を得る一助とする。

### **運営体制**

#### **(1) 会員、寄付者の募集**

2004年度は約50名近い会員、100名近い寄付者がジューマ・ネットの活動を支えた。今年度は、さらに会員をみつめるべく積極的な支援要請を行っていく。また、会員のニーズを把握するためのアンケートの実施、会員拡大に効果があると言われる入会時のノベルティも検討していく。

#### **(2) 事務所の設置とアルバイトの配置**

2004年度は10月から1名のアルバイトを月58時間体制で雇用した。そのことによって、日常的な事務作業が順調に進むようになってきている。2005年度は、事務量の増大に伴うマンパワーの確保として、10月から1名のアルバイトを週5日体制にし、スタッフのフルタイム化に近づけるよう努力する。

#### **(3) 総会の開催と役員の見直し**

総会を開催し、広く会員の意見を吸収するとともに、役員の見直し、新たな選出を進める。

#### **(4) 他団体との連携**

必要に応じて、柔軟に他団体との連携や協力を行う。